

労働情報

第10回「東北6県経営者協会合同 雇用動向調査」

東北6県の経営者協会〔青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島（※）〕は、このほど会員企業における雇用動向などに関する調査結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

本調査は、東北ブロックにおける景気や雇用動向などを把握することにより、会員企業の経営に役立てていただくこと等を目的に、東北6県の経営者協会が合同で実施しているものです。

（※）福島は、福島県経営者協会連合会

【集約状況】

◆東北ブロック集約

調査期間	平成30年9月～10月			
調査対象	東北各県経営者協会会員			
回答数(回答率)	794社	34.4%	調査企業数	2,309社

【内 訳】

地元企業	695社	87.5%	出先企業	99社	12.5%
※地元企業：各県内に本社がある企業の集計		出先企業：他県に本社がある企業の集計			
製造業	226社	28.5%	非製造業	568社	71.5%
従業員300人未満	599社	75.4%	従業員300人以上	195社	24.6%

◆各県集約状況(参考)

県	項目	回答社数	地元企業	出先企業	製造業	非製造業	300人未満	300人以上
青森		84社	78	6	15	69	65	19
岩手		123社	112	11	23	100	99	24
秋田		111社	100	11	36	75	90	21
宮城		151社	134	17	44	107	100	51
山形		80社	73	7	24	56	62	18
福島		245社	198	47	84	161	183	62
合計		794社	695社	99社	226社	568社	599社	195社

(注1) 本調査の数字は小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100.0にならないことがあります

(注2) 回答企業は毎年異なるため、前回調査との比較は同一企業の比較ではありません

I. 景況感、雇用状況について

1. 景況感

(1) 景況感判断 (DI*) [図表1]

～ 現在の景況感は業種により大きな差、先行きは産業全体で悪化の見通し ～

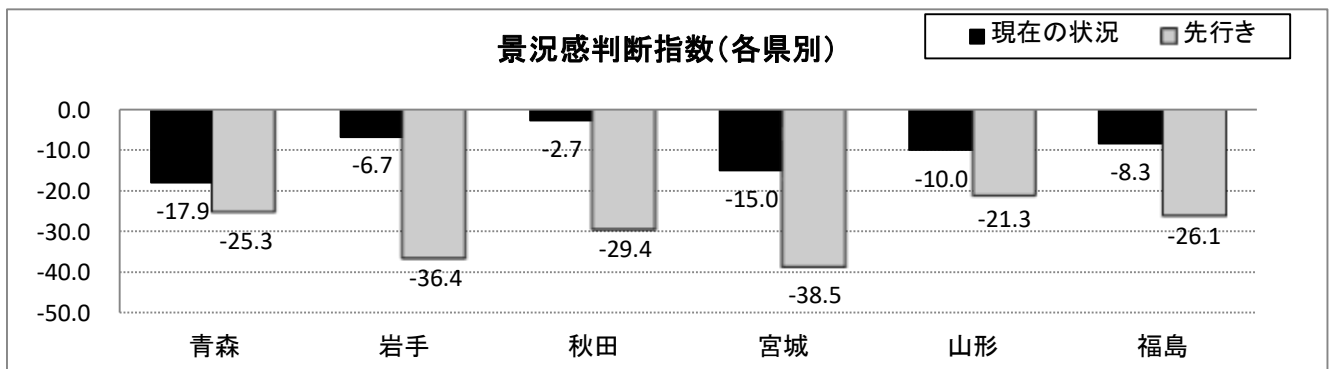
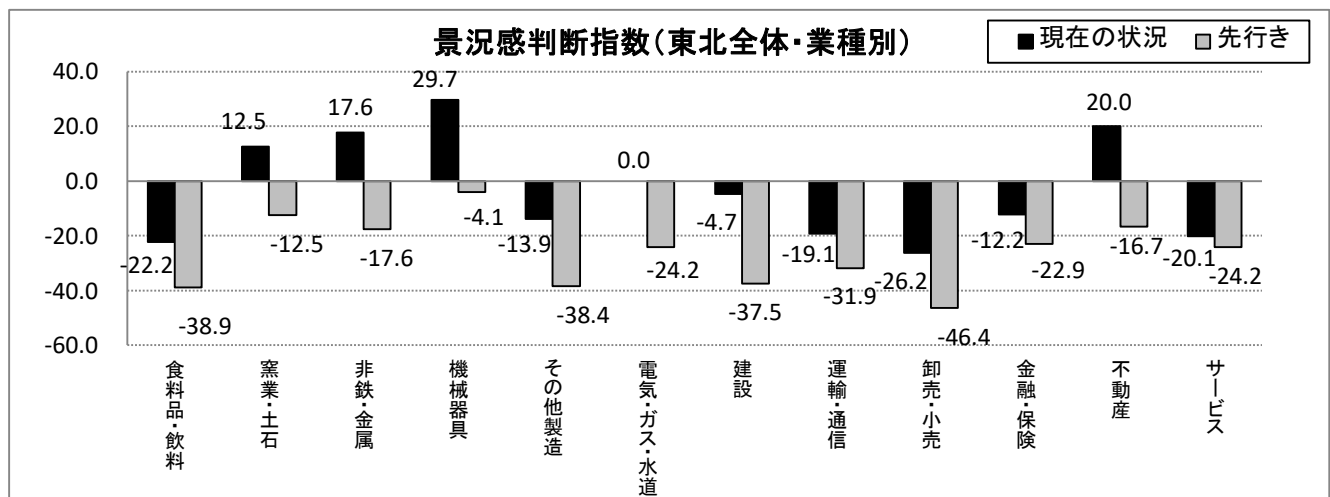
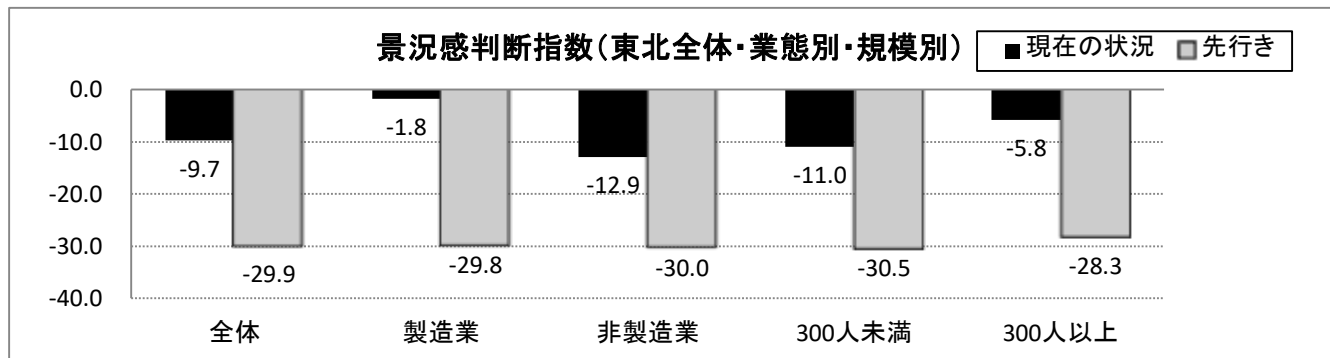
平成30年9月（現在の状況）の景況感判断（DI）は、「全体」で▲9.7と昨年同期と比べ0.9ポイント改善した。業態別では、「製造業」が▲1.8、「非製造業」が▲12.9、従業員規模別では、「従業員300人未満」が▲11.0、「従業員300人以上」が▲5.8となり、「製造業」と「従業員300人未満」で昨年同期と比べ改善した。また、業種別では、「機械器具」の29.7から「卸売・小売」の▲26.2まで大きな差がみられた。

平成30年度下期（先行き）の景況感判断（DI）は、「全体」で▲29.9（現在の状況より20.2ポイントマイナス）となるなど、業態別・従業員規模別全ての項目で大きく悪化する見通しとなっている。

※ DI：「好転・良い」と判断した企業割合から、「悪化・悪い」と判断した企業割合を差し引いた数値

【図表1】景況感(DI)集計結果(東北全体・業態別・規模別・業種別・各県別)

景況感	項目	全体	業態別		従業員規模別	
			製造業	非製造業	300人未満	300人以上
現在の状況（平成30年9月の景況感）DI		-9.7	-1.8	-12.9	-11.0	-5.8
先行き（平成30年度下期の景況感）DI		-29.9	-29.8	-30.0	-30.5	-28.3
【前回調査】現在の状況（平成29年9月の景況感）DI		-10.6	-6.8	-12.2	-13.9	-0.5

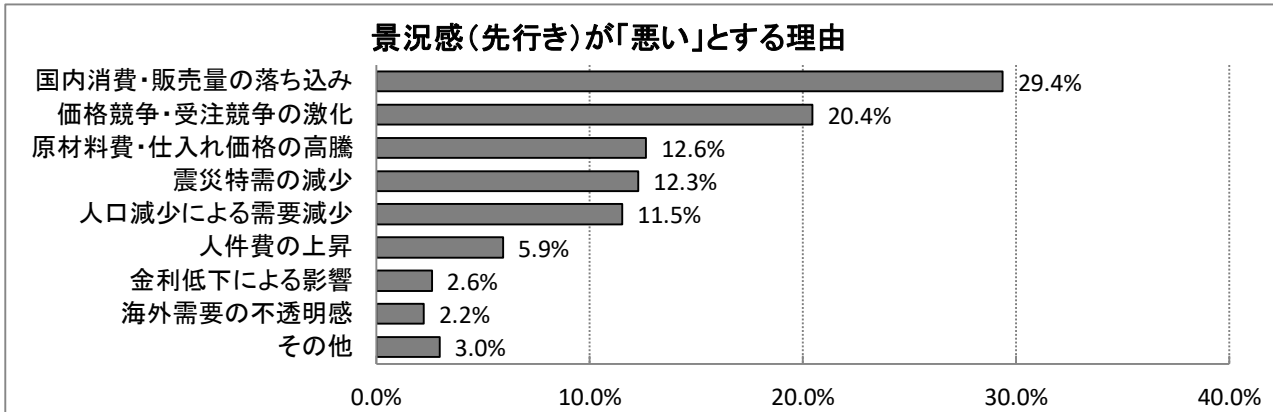


【参考】景況感（先行き）が「悪い」理由[図表2]

～ 先行きが「悪い」理由は、“国内消費・販売量の落ち込み”が29.4%で最高 ～

景況感（先行き）が「悪い」と回答した企業（284社）にその理由について聞いたところ（最もあてはまるもの1つを選択），“国内消費・販売量の落ち込み”が29.4%、“価格競争・受注競争の激化”が20.4%と高い割合となった。

【図表2】景況感（先行き）が「悪い」とする理由（最も当てはまるもの1つを選択）



2. 雇用状況

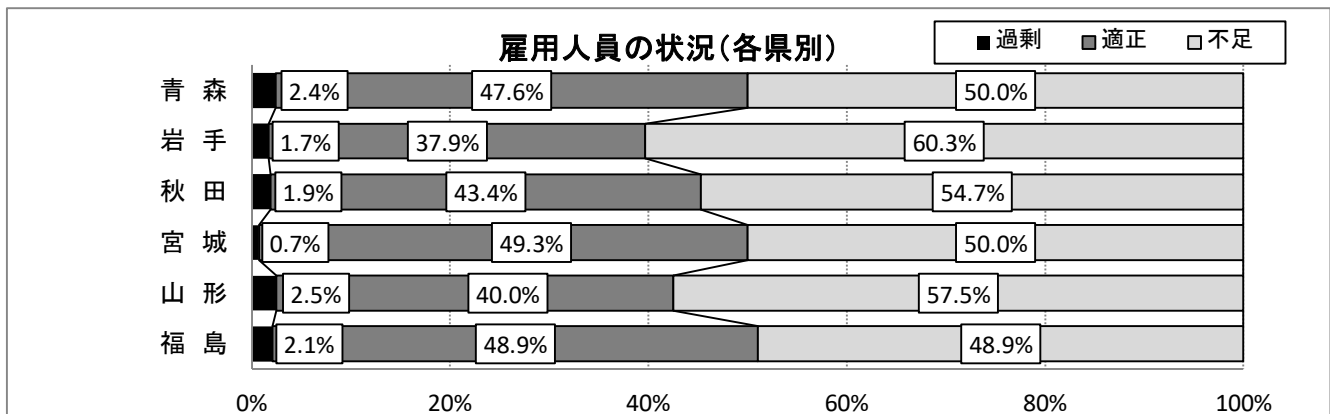
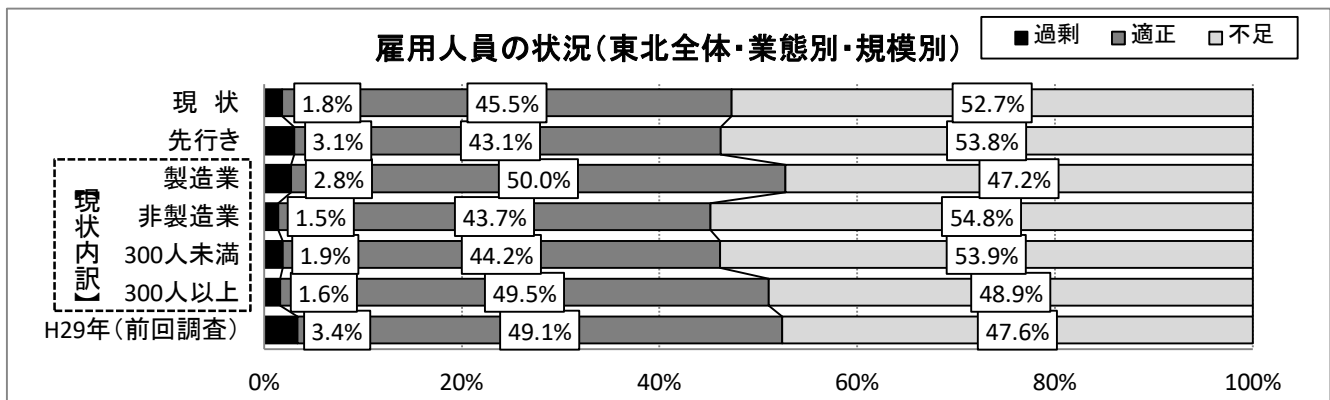
(1) 雇用人員の状況[図表3]

～ “不足”が昨年同期比5.1ポイントプラス。人手不足は今後も続く見通し ～

平成30年9月（現状）の雇用人員の状況は、45.5%が“適正”としているが、“不足”と回答した割合は52.7%となり、昨年同期と比較して5.1ポイントプラスとなった。また、“不足”と回答した割合を業態・規模別で見ると、「製造業」で47.2%、「非製造業」で54.8%、「従業員300人未満」で53.9%、「従業員300人以上」で48.9%となった。

平成30年度下期（先行き）についても、“不足”と回答した割合は53.8%で、現状より1.1ポイントプラスとなるなど、“人手不足”の傾向が続く見通しとなっている。

【図表3】雇用人員の状況（東北全体・業態別・規模別・各県別）

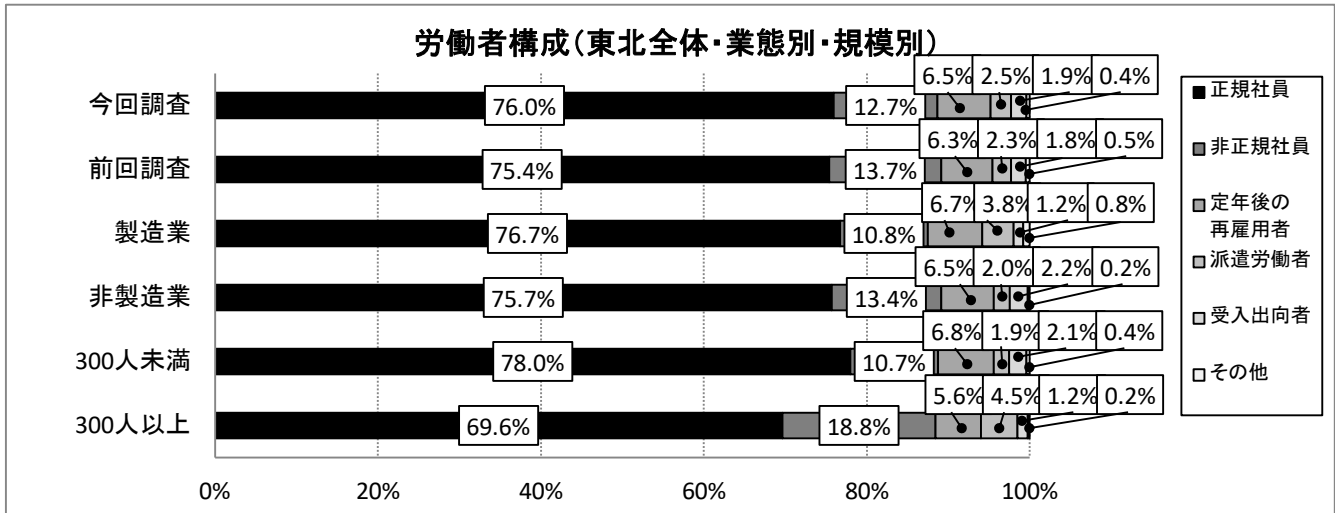


(2) 労働者構成の割合[図表4]

～ 正規社員の割合は全体で76.0%、非正規社員は12.7% ～

労働者構成の割合（平均）は、全体で正規社員が76.0%、非正規社員が12.7%、定年後の再雇用者が6.5%の順となった。規模別の正規社員の割合は、「従業員300人以上」（69.6%）よりも、「従業員300人未満」（78.0%）の方が高かった。

【図表4】労働者構成の割合（東北全体・業態別・規模別）



(3) 女性管理職比率[図表5]

～ 女性管理職比率は、7.8%となり、前回調査より0.1ポイントプラス ～

管理職全数に占める女性管理職の割合は、平均で7.8%となり、前回調査より0.1ポイントプラスとなった。また、規模別でみると、「従業員300人未満」が8.1%、「従業員300人以上」が6.9%となり、「従業員300人未満」が1.2ポイント上回った。

【図表5】管理職全数に占める女性管理職割合（東北全体・業態別・規模別・各県別）

	今回調査	前回調査
女性管理職比率 ^{※1.2}	7.8%	7.7%

業態別・規模別			
製造業	非製造業	300人未満	300人以上
7.3%	8.0%	8.1%	6.9%

※1. 女性管理職比率：女性社員の管理職/管理職全数

※2. 管理職：各企業による基準（定義）で回答

年度	各 県 別					
	青森	岩手	秋田	宮城	山形	福島
今回調査（平成30年度）	7.3%	10.9%	6.4%	4.7%	6.3%	10.0%
前回調査（平成29年度）	9.4%	7.7%	7.0%	6.3%	5.9%	9.1%

II. 採用計画や職場定着状況について

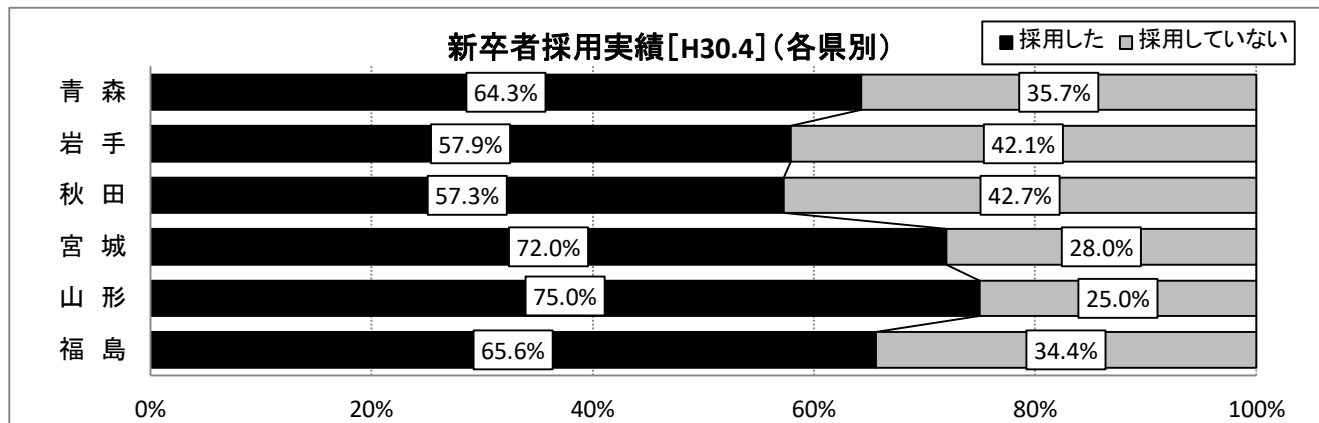
1. 今春（平成30年4月）の新卒者採用実績[図表6]

～ 今春の新卒者採用実績は、“採用した”が昨春より0.2ポイントプラス ～

今春の新卒者採用実績は“採用した”が65.3%となり、昨春（前回調査）と比較し、0.2ポイントプラスとなった。

【図表6】今春（平成30年4月）の新卒者採用実績（東北全体・各県別）

新卒者採用実績	今回調査 (平成30年度)	前回調査 (平成29年度)
採用した	65.3%	65.1%
採用していない	34.7%	34.9%

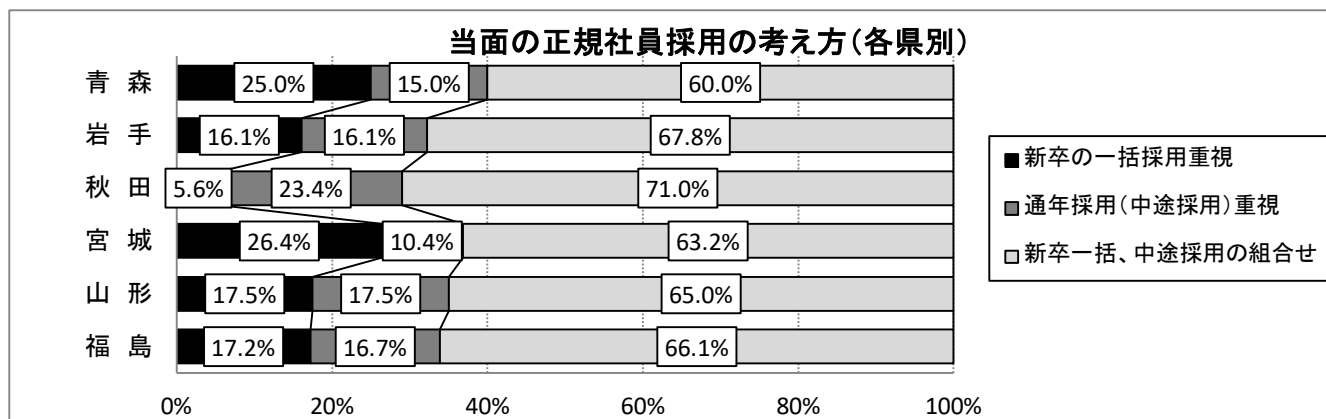
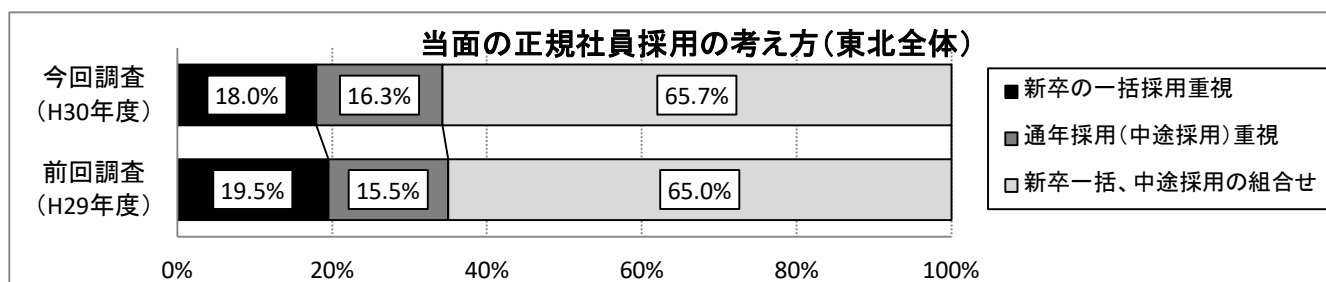


2. 当面の正規社員採用の考え方[図表7]

～ 正規社員採用の考え方は、“新卒一括、中途採用の組合せ”が65.7%で最高 ～

当面の正規社員採用の考え方は、“新卒一括、中途採用の組合せ”が65.7%（前回調査比0.7ポイントプラス）で最高となり、次いで“新卒の一括採用重視”が18.0%（同1.5ポイントマイナス）、“通年採用（中途採用）重視”が16.3%（同0.8ポイントプラス）の順となった。

【図表7】 当面の正規社員採用の考え方（東北全体・各県別）



3. 今後の採用見込み[図表8,9,10]

～ 正規社員・非正規社員ともに今後も採用していく見通し ～

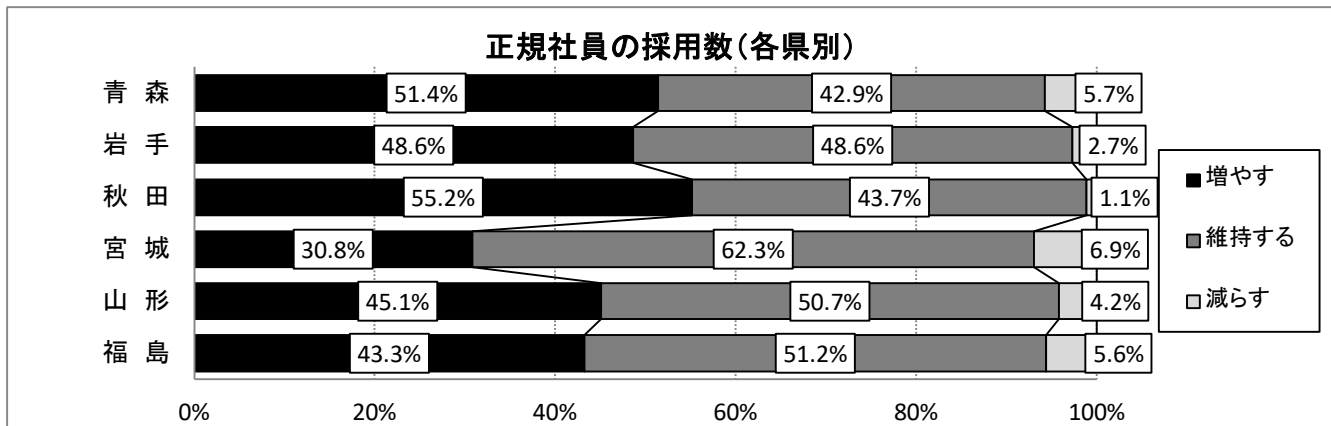
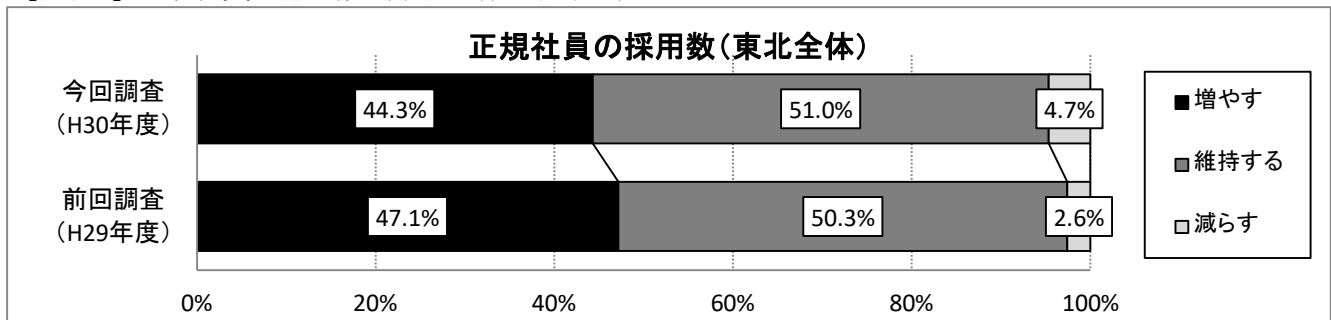
今後の採用見込みは、“正規社員を採用予定”が86.3%、“非正規社員を採用予定”が47.1%、“当面は採用予定なし”が6.9%となった。

採用数を“増やす”とした割合は、正規社員が44.3%（前回調査比2.8ポイントマイナス）、非正規社員が26.8%（同3.5ポイントマイナス）といずれも減少し、“維持する”が正規社員では0.7ポイント、非正規社員では7.0ポイントそれぞれ増加した。

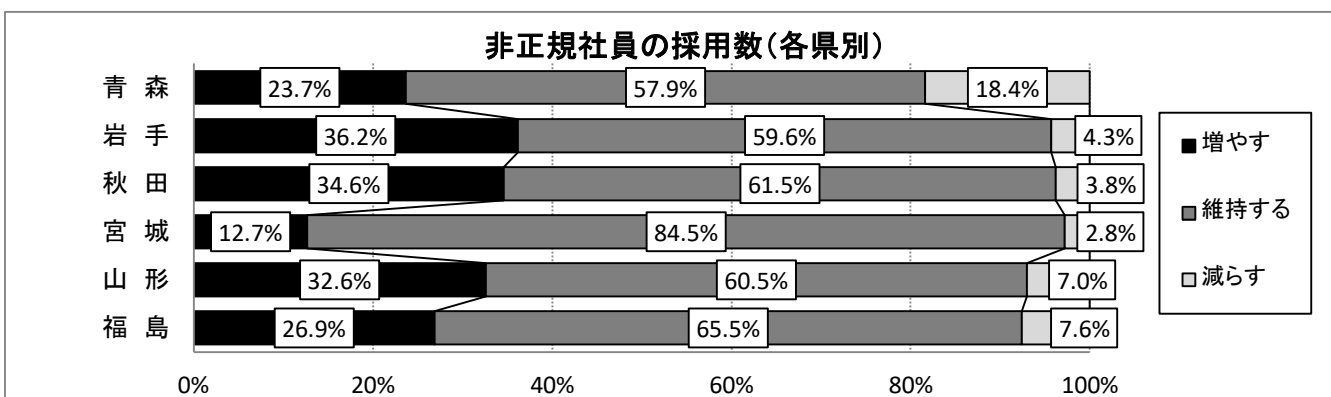
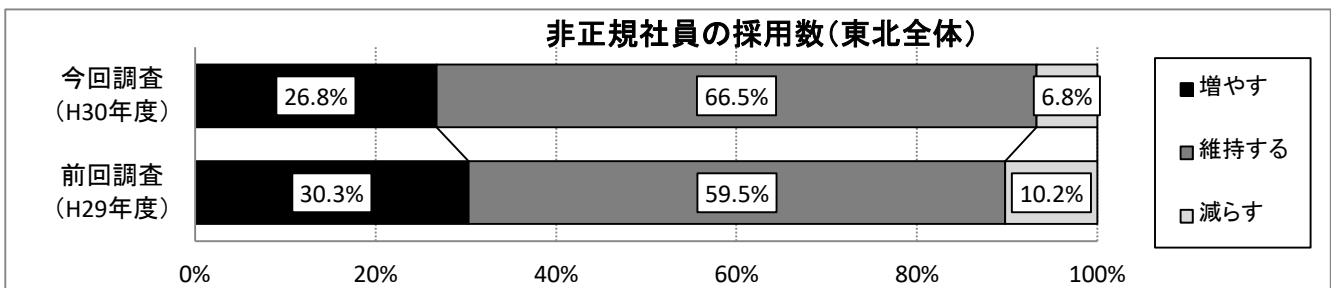
【図表8】 今後の採用見込み（東北全体・複数回答可）

今後の採用見込み	今回調査 (平成30年度)		前回調査 (平成29年度)	
	回答社数	比率	回答社数	比率
正規社員を採用予定	685	86.3%	668	83.4%
非正規社員を採用予定	374	47.1%	375	46.8%
当面は採用予定なし	55	6.9%	68	8.5%
未定	56	7.1%	58	7.2%

【図表9】 正規社員の採用数（東北全体・各県別）



【図表10】 非正規社員の採用数（東北全体・各県別）

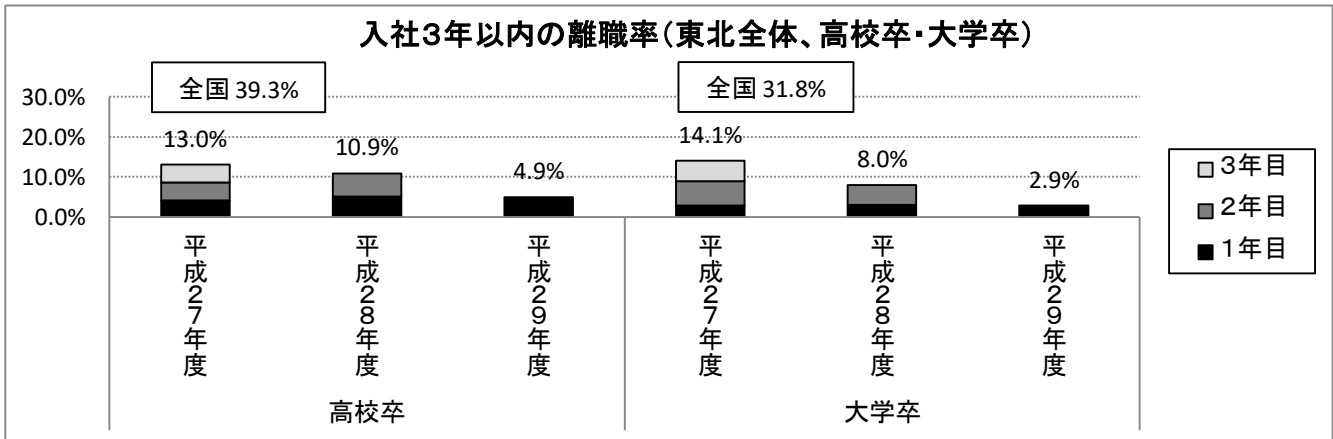


4. 入社3年以内の離職率[図表11]

～ 入社3年以内の離職率は、高校卒13.0%、大学卒14.1% ～

会員企業の入社3年以内の離職率は、平成27年度入社的高校卒が13.0%、大学卒が14.1%となり、いずれも全国を下回った。

【図表11】 入社3年以内の離職率（東北全体・高校卒・大学卒別）

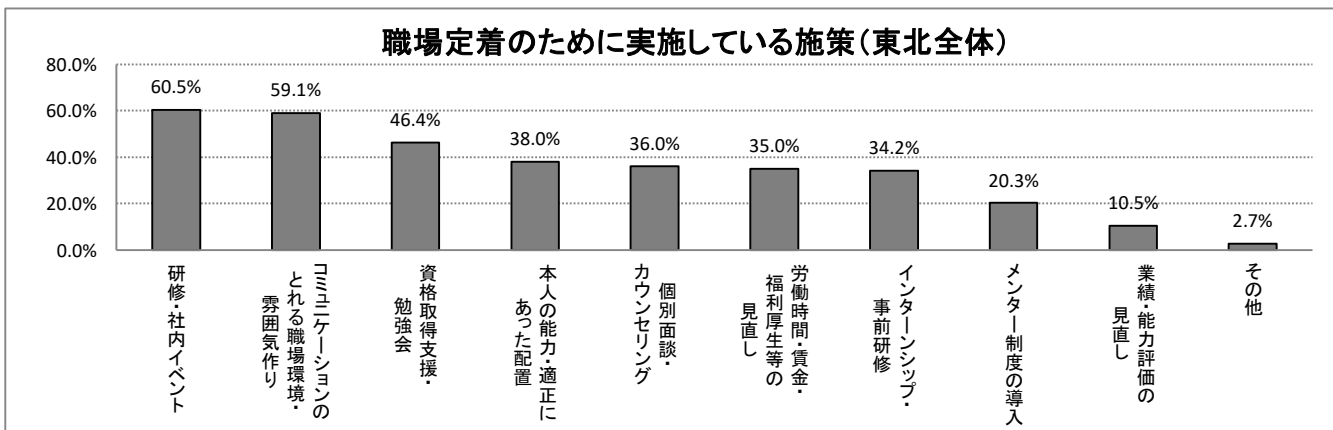


5. 職場定着のために実施している施策[図表12]

～ 職場定着のための施策は、“研修・社内イベント”が60.5%で最高 ～

職場定着のために実施している施策は、“研修・社内イベント”が60.5%で最高となり、次いで“コミュニケーションのとれる職場環境・雰囲気作り”が59.1%、“資格取得支援・勉強会”が46.4%の順となった。

【図表12】 職場定着のために実施している施策（東北全体・複数回答可）



Ⅲ. 働き方改革推進について

1. 働き方改革への取り組み状況[図表13, 14]

～ 働き方改革に“取り組んでいる”企業は、全体の62.0%と前回より7.2ポイント増加 ～

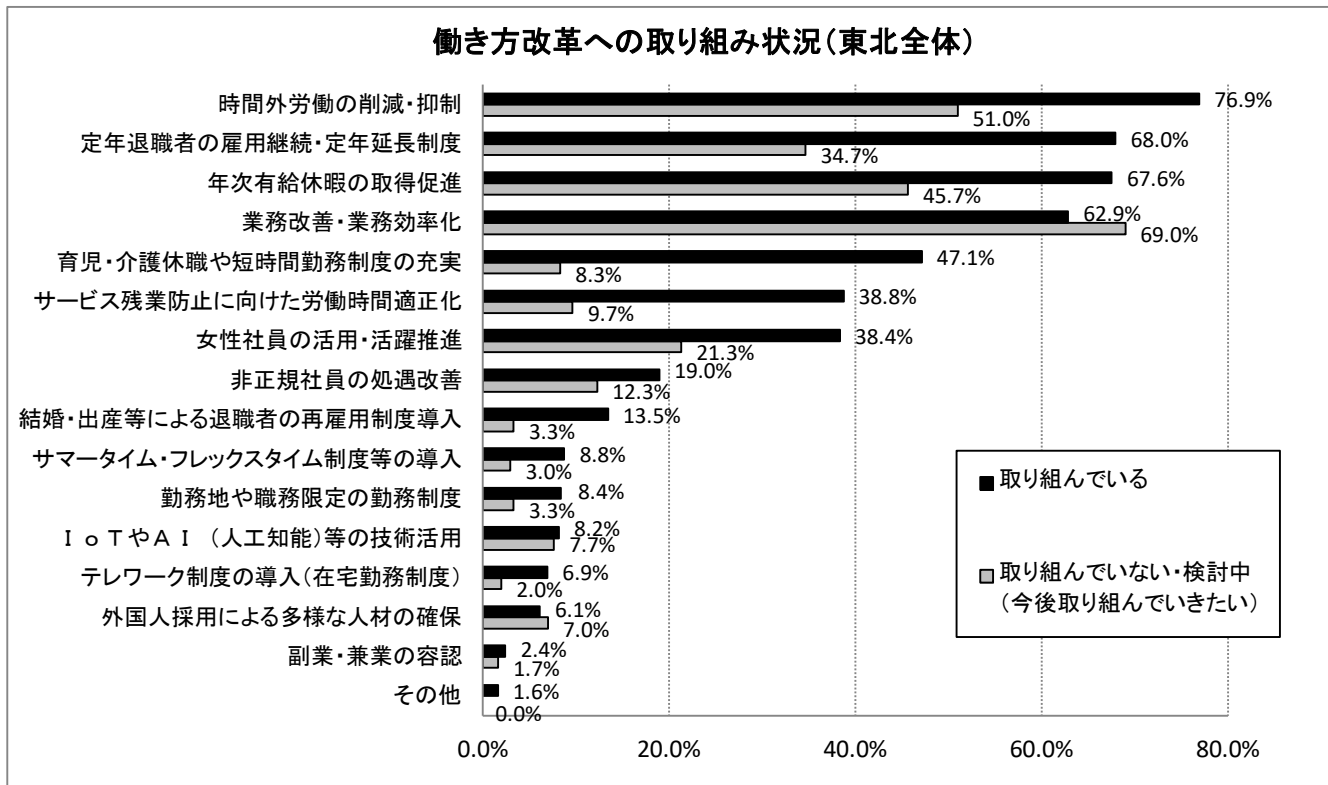
働き方改革に“取り組んでいる”企業は、全体の62.0%、“検討中”の企業は、28.4%となった。

具体的な取り組みとして、“時間外労働の削減・抑制”が76.9%、“定年退職者の雇用継続・定年延長制度”が68.0%、“年次有給休暇の取得促進”が67.6%と高い割合となった。

【図表13】 働き方改革への取り組み状況（東北全体）

取り組み状況	今回調査（平成30年度）		前回調査（平成29年度）	
	回答社数	比率	回答社数	比率
取り組んでいる	490	62.0%	435	54.8%
取り組んでいない	76	9.6%	99	12.5%
検討中	224	28.4%	260	32.7%

【図表14】 具体的に取り組んでいる施策、または取り組んでいきたい施策（東北全体・複数回答可）

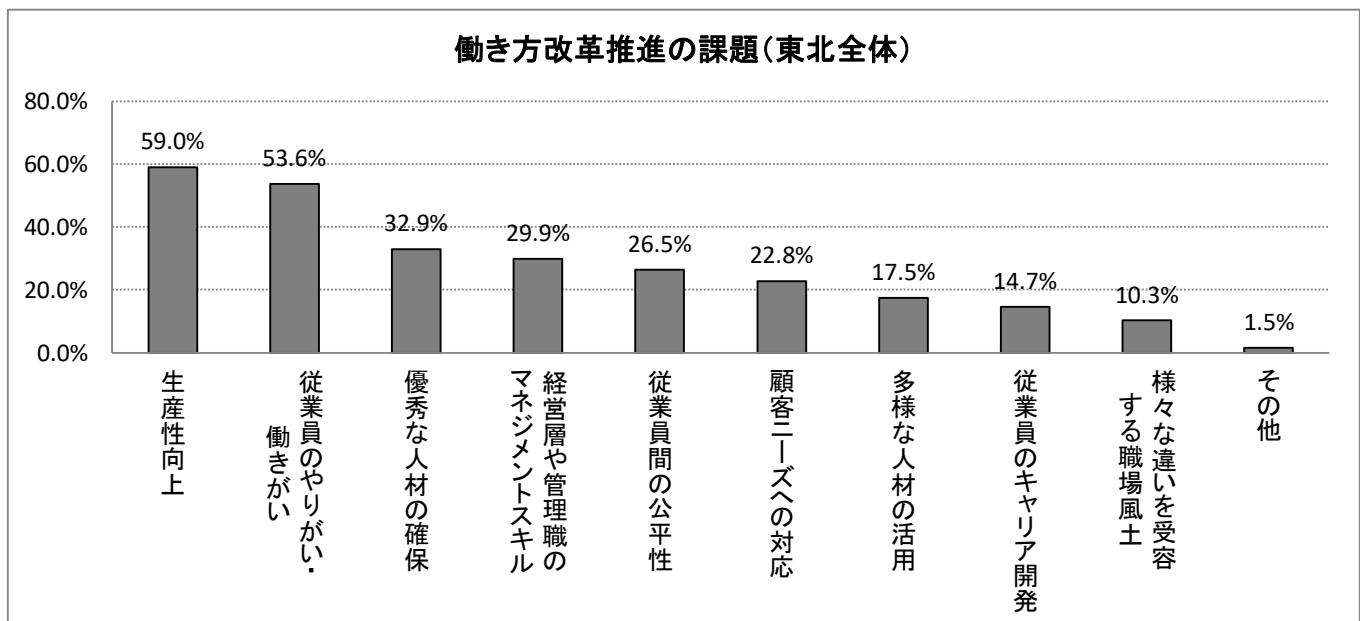


2. 働き方改革を推進するための課題[図表15]

～ 働き方改革推進の課題は、“生産性向上”が59.0%で最高 ～

働き方改革を推進するための課題としては、“生産性向上”が59.0%で最高となり、次いで“従業員のやりがい・働きがい”が53.6%、“優秀な人材の確保”が32.9%の順となった。

【図表15】 働き方改革推進の課題（東北全体・主要なものを3つ選択）



IV. 長時間労働・生産性向上について

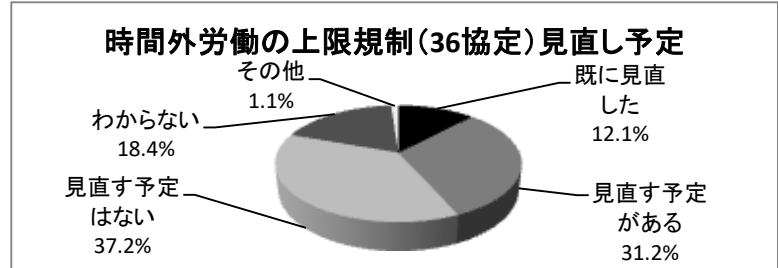
1. 時間外労働の上限（36協定）見直し予定[図表16]

～ 時間外労働の上限（36協定）を“既に見直した”“見直す予定がある”が4割 ～

時間外の上限規制の導入により、36協定を“既に見直した”が12.1%、“見直す予定がある”が31.2%、“見直す予定はない”が37.2%となった。

【図表16】時間外労働の上限（36協定）見直し予定

予定	回答社数	比率
既に見直した	95	12.1%
見直す予定がある	244	31.2%
見直す予定はない	291	37.2%
わからない	144	18.4%
その他	9	1.1%

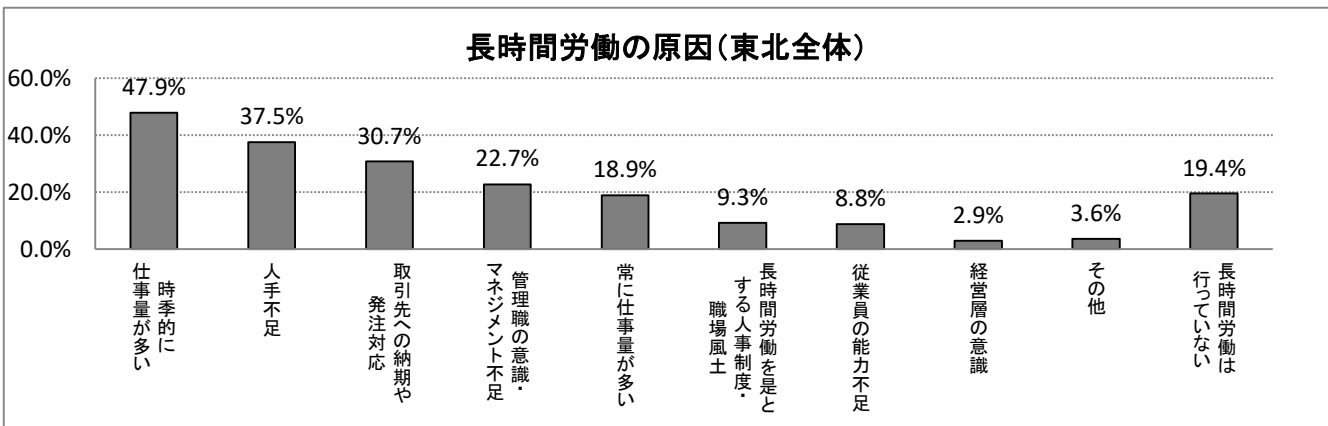


2. 長時間労働の原因[図表17]

～ 長時間労働の原因は、“時季的に仕事量が多い”が47.9%で最高 ～

長時間労働の原因は、“時季的に仕事量が多い”が47.9%で最高となり、次いで“人手不足”が37.5%、“取引先への納期や発注対応”が30.7%の順となった。また、“長時間労働は行っていない”は19.4%となった。

【図表17】長時間労働の原因（東北全体・主要なものを3つまで選択）

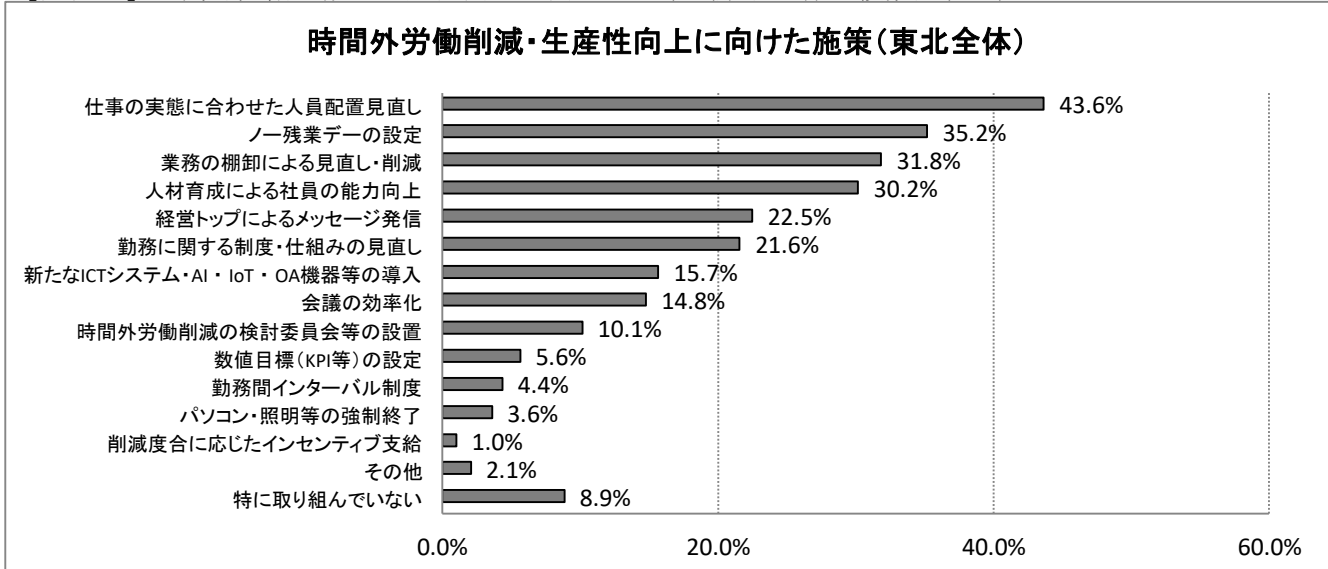


3. 時間外労働削減・生産性向上に向けた施策[図表18]

～ 時間外労働削減・生産性向上に向けた施策は、“人員配置見直し”が43.6%で最高 ～

時間外労働削減・生産性向上に向けた施策は、“仕事の実態に合わせた人員配置見直し”が43.6%で最高となり、次いで“ノー残業デーの設定”が35.2%、“業務の棚卸による見直し・削減”が31.8%の順となった。

【図表18】時間外労働削減・生産性向上に向けた施策（東北全体・複数回答可）



V. 労働契約法の改正について

1. 非正規社員から正規社員への登用制度[図表19, 20]

～ 正規社員への登用制度ありが56.7%、過去1年間に登用実績ありは59.1% ～

非正規社員から正規社員への“登用制度がある”企業の割合は、56.7%となった。そのうち、過去1年間に正規社員への登用実績があるか聞いたところ、“実績あり”は59.1%となり、前回調査の54.0%を5.1ポイント上回った。

【図表19】正規社員への登用制度の有無（東北全体）【図表20】正規社員への登用実績（過去1年間）

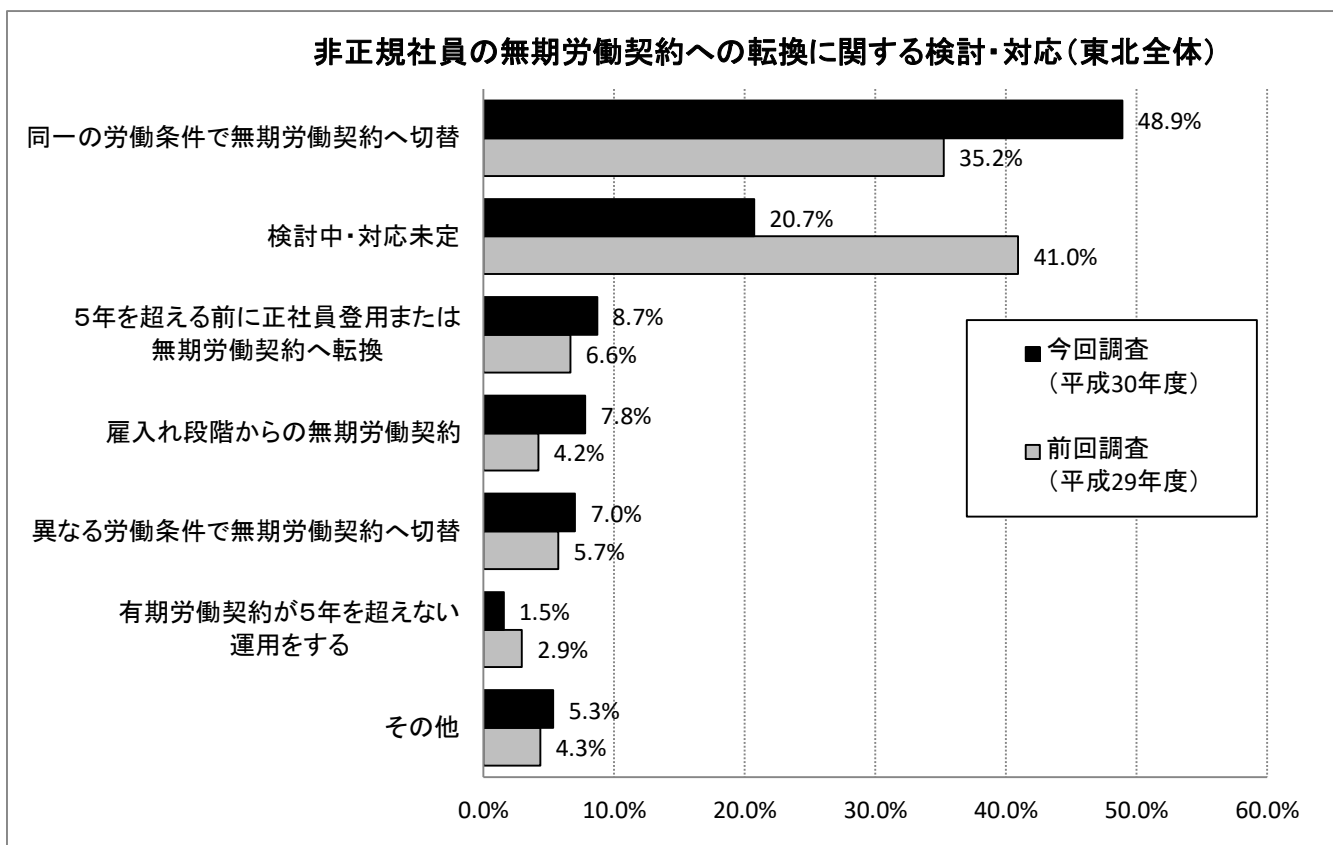
正規社員への登用制度	今回調査 (平成30年度)	登用実績	今回調査 (平成30年度)	前回調査 (平成29年度)
登用制度あり（1年以上前に制定）	51.6%	登用実績あり	59.1%	54.0%
登用制度あり（この1年）	5.1%	登用実績なし	40.9%	46.0%
登用制度なし	43.3%			

2. 非正規社員の「無期労働契約への転換」に関する検討・対応[図表21]

～ 無期労働契約への転換に関する対応は、“同一の労働条件で無期労働契約へ切替”が48.9% ～

非正規社員の「無期労働契約への転換」に関する検討・対応は、“同一の労働条件で無期労働契約へ切替”が48.9%となり、着実に無期転換が進んでいることがわかった。次いで“検討中・対応未定”が20.7%となった。

【図表21】パートタイム労働者などの非正規社員の無期労働契約への転換に関する検討・対応（東北全体）



以上